

平成 3 1 年度

下関市港湾特別会計予算

平成 31 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 31 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,959,620 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 31 年 3 月 4 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		592,631
	1 使用料	592,629
	2 手数料	2
2 国庫支出金		418,400
	1 国庫補助金	418,400
3 県支出金		743,003
	1 県負担金	739,358
	2 県補助金	3,645
4 財産収入		144,000
	1 財産運用収入	144,000
5 繰入金		2,283,268
	1 他会計繰入金	2,283,268
6 諸収入		26,818
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	26,817
7 市債		2,751,500
	1 市債	2,751,500
歳 入	合 計	6,959,620

歳 出

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1 港湾費		4,178,527
	1 管理費	1,027,927
	2 建設費	3,150,600
2 公債費		2,780,093
	1 公債費	2,780,093
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		6,959,620

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 港湾費	2 建設費	新港地区ふ頭用地整備事業	2,500,000	平成31年度	860,000
				平成32年度	440,000
				平成33年度	660,000
				平成34年度	540,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	905,400	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、	40年以内(据置を含む)に
海岸保全施設整備事業債	555,300	同上	利率見直し方式で	おいて元金均等若しくは元
環境整備事業債	146,200	同上	借り入れる資金に	利均等又は借入先と協議し
本港ふ頭用地整備事業債	6,300	同上	ついて、利率の見	て定めるものによる。ただ
新港地区ふ頭用地整備事業債	860,000	同上	直しを行った後に	し、市財政の都合又は融通
西山ふ頭用地整備事業債	31,800	同上	おいては、当該見	条件により起債額の全額又
本港地区上屋改修事業債	8,400	同上	直し後の利率)	は一部を繰延べ起債し並び
旅客上屋整備事業債	46,600	同上		に償還年限を短縮し繰上償
資本費平準化債	191,500	同上		還することができるものと
				する。
計	2,751,500			

平成 3 1 年度

下関市港湾特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	592,631
2 国庫支出金	418,400
3 県支出金	743,003
4 財産収入	144,000
5 繰入金	2,283,268
6 諸収入	26,818
7 市債	2,751,500
歳入合計	6,959,620

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
588,612	4,019
414,800	3,600
694,696	48,307
173,755	29,755
2,303,032	19,764
25,564	1,254
1,495,500	1,256,000
5,695,959	1,263,661

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 港湾費	4,178,527	2,892,385	1,286,142
2 公債費	2,780,093	2,802,574	22,481
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	6,959,620	5,695,959	1,263,661

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
557,607	2,560,000	1,060,920	
603,796	191,500	1,984,797	
		1,000	
1,161,403	2,751,500	3,046,717	

(2) 歳入

款		本 年 度	前 年 度	比 較
	項			
	目			
1	使用料及び手数料	592,631	588,612	4,019
	1 使用料	592,629	588,610	4,019
	1 港湾使用料	592,629	588,610	4,019
	2 手数料	2	2	0
	1 港湾手数料	2	2	0
2	国庫支出金	418,400	414,800	3,600
	1 国庫補助金	418,400	414,800	3,600
	1 港湾費国庫補助金	418,400	414,800	3,600
3	県支出金	743,003	694,696	48,307
	1 県負担金	739,358	690,816	48,542
	1 港湾費県負担金	739,358	690,816	48,542
	2 県補助金	3,645	3,880	235

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 港湾施設使用料	481,021	けい留岸壁及び物揚場使用料 栈橋使用料 上屋使用料 荷さばき地使用料 荷役機械使用料 旅客施設使用料 港湾環境整備施設使用料 野積場使用料 荷役用大型車両置場使用料	131,975 2,492 110,292 151,917 15,190 58,875 2,908 1,943 5,429
2 土地使用料	32,085	港湾施設用地使用料	
3 船舶給水料	12,969	船舶給水料	
4 入港料	21,384	入港料	
5 水域占用料	45,169	水域占用料	
6 海岸保全区域占用料	1	海岸保全区域占用料	
1 管理手数料	2	督促手数料 証明手数料	1 1
1 総務費補助金	18,500	社会資本整備総合交付金 対象額 13,000千円の1/2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 対象額 36,000千円の1/3	6,500 12,000
2 改修事業費補助金	189,900	改修事業費補助金 対象額 200,000千円の5/10 社会資本整備総合交付金 対象額 110,000千円の5/10 対象額 104,700千円の1/3	100,000 89,900 55,000 34,900
3 海岸保全施設整備事業費補助金	60,000	社会資本整備総合交付金 対象額 120,000千円の1/2	60,000
4 環境整備事業費補助金	150,000	社会資本整備総合交付金 対象額 300,000千円の5/10	150,000
1 港湾施設負担金	739,358	港湾施設負担金	

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
		1 港湾統計調査費県補助金	788	588	200
		2 海岸漂着物地域対策推進基金 事業費補助金	2,857	3,292	435
	4	財産収入	144,000	173,755	29,755
		1 財産運用収入	144,000	143,359	641
		1 財産貸付収入	144,000	143,359	641
		財産売払収入	0	30,396	30,396
		不動産売払収入	0	30,396	30,396
	5	繰入金	2,283,268	2,303,032	19,764
		1 他会計繰入金	2,283,268	2,303,032	19,764
		1 一般会計繰入金	2,283,268	2,303,032	19,764
	6	諸収入	26,818	25,564	1,254
		1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
		2 雑入	26,817	25,563	1,254
		1 違約金及び延納利息	1	1	0
		2 雑入	26,816	25,562	1,254
	7	市債	2,751,500	1,495,500	1,256,000
		1 市債	2,751,500	1,495,500	1,256,000
		1 港湾事業債	2,751,500	1,495,500	1,256,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 港湾統計調査費補助金	788	港湾統計調査費補助金	
1 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	2,857	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	2,857
		対象額 4,082千円の7/10	
1 土地貸付収入	141,589	土地貸付	49件
2 建物貸付収入	2,411	建物貸付	11件
1 一般会計繰入金	2,283,268	一般会計繰入金	
1 延滞金	1	延滞金	
1 違約金及び延納利息	1	違約金	
1 実費弁償金	2,014	実費収入	
2 雑入	24,802	雑入	24,802
		施設管理等分担金	16,046
		指定管理者受入金	4,966
		ネーミングライツ料収入	3,300
		自動販売機売上手数料	490
1 改修事業債	905,400	港湾施設改修事業債	216,900
		対象額 431,000千円の内	
		国直轄事業負担金債	688,500
		対象額 765,000千円の内	
2 海岸保全施設整備事業債	555,300	海岸保全施設整備事業債	60,300
		対象額 127,100千円の内	
		国直轄事業負担金債	495,000
		対象額 550,000千円の内	
3 環境整備事業債	146,200	環境整備事業債	146,200
		対象額 312,400千円の内	
4 本港ふ頭用地整備事業債	6,300	本港ふ頭用地整備事業債	6,300
		対象額 6,300千円の全額	
5 新港地区ふ頭用地整備事業債	860,000	新港地区ふ頭用地整備事業債	860,000
		対象額 860,000千円の全額	

款			本 年 度	前 年 度	比 較
項		目			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6 西山ふ頭用地整備 事業債	31,800	西山ふ頭用地整備事業債 対象額 31,800千円の全額 31,800
7 本港地区上屋改修 事業債	8,400	本港地区上屋改修事業債 対象額 8,400千円の全額 8,400
8 旅客上屋整備事業 債	46,600	旅客上屋整備事業債 対象額 58,600千円の内 46,600
9 資本費平準化債	191,500	資本費平準化債 対象額 191,500千円の全額 191,500

(3) 歳出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1	港湾費		4,178,527	2,892,385	1,286,142	557,607	2,560,000	1,060,920	
	1	管理費	1,027,927	1,124,385	96,458	85,707		942,220	
		1	委員会費	742	722	20		742	
	2	総務費	881,971	950,753	68,782	53,806		828,165	

(単位：千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	147	下関港管理委員会委員 34 下関港地方港湾審議会委員 113	下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人 下関港地方港湾審議会 委員 17人
9 旅費	533	費用弁償 175 普通旅費 358	
11 需用費	6	食糧費	
12 役務費	10	通信運搬費	
14 使用料及び 賃借料	46	有料道路通行料 46	
1 報酬	1,788	非常勤職員 1,788	一般管理業務 775,761 一般職 36人
2 給料	139,110	一般職給 139,110	非常勤職員 1人 航路誘致集貨対策業務 60,730
3 職員手当等	88,342	扶養手当 6,336 住居手当 3,624 通勤手当 5,979 単身赴任手当 744 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 5,022 管理職員特別勤務手当 216 管理職手当 5,508 期末勤勉手当 57,608 児童手当 3,300	新港地区整備事業推進業務 45,480
4 共済費	54,654	共済組合負担金 52,931 互助会負担金 328 健康保険料 497 社会保険料 898	
8 報償費	312	報償金 312	
9 旅費	7,166	普通旅費 7,139 管内旅費 27	
11 需用費	83,565	消耗品費 2,365 燃料費 2,000 食糧費 167 印刷製本費 533 光熱水費 74,800	

款	本 年 度 の 財 源 内 訳							
	項	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
目								

(単位：千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		修繕料	3,700
12 役務費	4,663	通信運搬費	1,407
		広告料	808
		手数料	1,135
		筆耕翻訳料	144
		保険料	1,169
13 委託料	404,554	機械設備保守委託	54,507
		施設管理委託	20,493
		警備委託	193,233
		じん芥運搬委託	175
		清掃委託	8,913
		廃棄物処理委託	999
		調査委託	64,600
		設計委託	1,320
		イベント開催委託	31,572
		資料作成委託	8,912
		収納委託	798
		V H F 通信委託	7,823
		信号通報委託	1,232
		船舶接岸委託	512
		上屋管理運営委託	1,003
		コンテナターミナル管理運営委託	1,962
		集貨セミナー開催委託	6,500
14 使用料及び賃借料	34,074	土地建物借上料	26,463
		会場借上料	50
		機械設備借上料	6,492
		自動車借上料	764
		有料道路通行料	161
		駐車場使用料	12
		電柱使用料	66
		テレビ受信料	66
18 備品購入費	924	庁用器具費	
19 負担金補助及び交付金	12,819	負担金	4,819
		会議出席負担金	260
		電波利用料負担金	26
		日本港湾協会負担金	510
		全国市長会港湾都市協議会負担金	27

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
		3 維持改良費	145,214	172,910	27,696	31,901		113,313	

(単位：千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
		港湾E D Iシステム負担金	328
		関税協会負担金	48
		関門国際航路整備期成同盟会負担金	70
		関門水先業務協議会負担金	50
		九州運輸振興センター負担金	90
		西部海難防止協会負担金	72
		海上保安協会負担金	30
		日本外航客船協会負担金	100
		九州北部小型船安全協会負担金	20
		瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	60
		ウォーターフロント開発協会負担金	50
		国際港湾交流協力会負担金	300
		国際港湾協会負担金	200
		港湾荷役機械システム協会負担金	60
		鉄道貨物協会負担金	18
		関門港クルーズ振興協議会負担金	2,500
		補助金	8,000
		新港地区利用事業費補助金	5,000
		下関港長州出島利用促進補助金	3,000
27 公課費	50,000	消費税	50,000
11 需用費	18,279	消耗品費	279
		光熱水費	6,000
		修繕料	12,000
12 役務費	140	手数料	
13 委託料	87,986	施設管理委託	165
		環境整備委託	5,000
		清掃委託	23,000
		廃棄物処理委託	2,000

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	2	建設費	3,150,600	1,768,000	1,382,600	471,900	2,560,000	118,700	
		1 改修事業費	1,196,000	877,700	318,300	239,400	905,400	51,200	
		2 海岸保全施設整備事業費	677,100	638,500	38,600	63,000	555,300	58,800	
		3 環境整備事業費	312,400	209,900	102,500	157,500	146,200	8,700	

(単位：千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
		調査委託 18,000 補修委託 39,821	
15 工事請負費	38,809	施設整備工事	
2 給料	7,400	一般職給 7,400	一般職 2人 港湾施設整備事業 431,000
3 職員手当等	3,600	時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 2,800	本港地区 岬之町地区
7 賃金	686	季節雇用 686	長府地区 東港地区
9 旅費	195	普通旅費 195	国直轄事業 765,000 新港地区
11 需用費	926	消耗品費 576 燃料費 350	西山地区
12 役務費	520	通信運搬費	
14 使用料及び賃借料	2,973	機械設備借上料 2,117 自動車借上料 838 有料道路通行料 18	
15 工事請負費	414,700	施設整備工事	
19 負担金補助及び交付金	765,000	負担金 765,000 国直轄事業費負担金 765,000	
2 給料	3,400	一般職給 3,400	一般職 1人 高潮対策事業 127,100
3 職員手当等	1,700	時間外勤務手当 400 期末勤勉手当 1,300	山陽地区 国直轄事業 550,000
7 賃金	714	季節雇用 714	山陽地区
9 旅費	9	普通旅費 9	
11 需用費	727	消耗品費 427 燃料費 300	
14 使用料及び賃借料	550	機械設備借上料 550	
15 工事請負費	120,000	施設整備工事	
19 負担金補助及び交付金	550,000	負担金 550,000 国直轄事業費負担金 550,000	
2 給料	6,500	一般職給 6,500	一般職 1人 緑地整備事業 312,400
3 職員手当等	3,100	時間外勤務手当 700 期末勤勉手当 2,400	新港地区
7 賃金	214		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
		4 本港ふ頭用地整備事業費	6,300	10,400	4,100		6,300		
		5 新港地区ふ頭用地整備事業費	860,000	0	860,000		860,000		
		6 西山ふ頭用地整備事業費	31,800	0	31,800		31,800		
		7 上屋改修事業費	8,400	7,300	1,100		8,400		

(単位：千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
		季節雇用	214
11 需用費	1,868	消耗品費	1,058
		燃料費	400
		修繕料	410
12 役務費	578	通信運搬費	550
		手数料	10
		保険料	18
14 使用料及び賃借料	134	機械設備借上料	116
		有料道路通行料	18
15 工事請負費	300,000	施設整備工事	
27 公課費	6	自動車重量税	6
2 給料	100	一般職給	100
3 職員手当等	100	時間外勤務手当	
11 需用費	100	消耗品費	
15 工事請負費	6,000	施設整備工事	
2 給料	5,000	一般職給	5,000
3 職員手当等	2,400	時間外勤務手当	500
		期末勤勉手当	1,900
9 旅費	1,000	普通旅費	1,000
11 需用費	1,300	消耗品費	800
		燃料費	500
12 役務費	300	通信運搬費	
15 工事請負費	850,000	用地整備工事	
2 給料	800	一般職給	800
3 職員手当等	400	時間外勤務手当	100
		期末勤勉手当	300
11 需用費	500	消耗品費	300
		燃料費	200
12 役務費	100	通信運搬費	
15 工事請負費	30,000	施設整備工事	
2 給料	200	一般職給	200
3 職員手当等	100	時間外勤務手当	
11 需用費	100	消耗品費	
15 工事請負費	8,000	施設整備工事	

本港ふ頭用地整備事業 6,300
本港地区

一般職 1人
新港地区ふ頭用地整備事業 860,000
新港地区

西山ふ頭用地整備事業 31,800
西山地区

本港地区上屋改修事業 8,400
本港地区

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
		8 旅客上屋整備事業費	58,600	24,200	34,400	12,000	46,600		
	2	公債費	2,780,093	2,802,574	22,481	603,796	191,500	1,984,797	
		1 公債費	2,780,093	2,802,574	22,481	603,796	191,500	1,984,797	
		1 元金	2,681,055	2,665,109	15,946	580,695	191,500	1,908,860	
		2 利子	99,038	137,465	38,427	23,101		75,937	
	3	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
2 給料	1,300	一般職給 1,300	国際ターミナル整備事業 58,600 本港地区
3 職員手当等	600	時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 500	
11 需用費	410	消耗品費 310 燃料費 100	
12 役務費	100	通信運搬費	
14 使用料及び 賃借料	190	自動車借上料 190	
15 工事請負費	56,000	施設整備工事	
28 繰出金	2,681,055	公債管理特別会計繰出金 2,681,055	
28 繰出金	99,038	公債管理特別会計繰出金 99,038	

2. 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 人	給 与 費		
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	18	147		
	計	18	147		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	18	147		
	計	18	147		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職				
	計				

(単位 : 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
147		147	
147		147	
147		147	
147		147	

2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2) 39	1,788	163,810	100,342		
前 年 度	(2) 40	1,653	165,314	97,618		
比 較	1	135	1,504	2,724		
()内は、再任用短時間職員について外書きしたものの 「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象 「共済費」は、報酬支給対象者分を含む						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	6,336	3,624	5,979	744	5
	前 年 度	5,538	4,473	5,891	912	5
	比 較	798	849	88	168	

(単位 : 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考		
265,940	54,632	320,572	報酬支給対象者数 1 人		
264,585	55,829	320,414	報酬支給対象者数 1 人		
1,355	1,197	158			
者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
7,822		216	5,508	66,808	3,300
7,194		216	4,320	66,119	2,950
628			1,188	689	350

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	1,504	給与改定に伴う増減分	260
		昇給に伴う増加分	497
		その他の増減分	2,261
職 員 手 当 等	2,724	条例改正に伴う増減分	763
		その他の増減分	1,961

(単位：千円)

説 明	備 考																									
	<p>給与改定の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>給料の改定率（行政職）</td> <td>1級</td> <td>0.66%</td> <td>2級</td> <td>0.57%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3級</td> <td>0.32%</td> <td>4級</td> <td>0.12%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5級</td> <td>0.10%</td> <td>6級</td> <td>0.12%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7級</td> <td>0.09%</td> <td>8級</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9級</td> <td>0.08%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>給与改定実施時期 30年12月</p>	給料の改定率（行政職）	1級	0.66%	2級	0.57%		3級	0.32%	4級	0.12%		5級	0.10%	6級	0.12%		7級	0.09%	8級	該当無し		9級	0.08%		
給料の改定率（行政職）	1級	0.66%	2級	0.57%																						
	3級	0.32%	4級	0.12%																						
	5級	0.10%	6級	0.12%																						
	7級	0.09%	8級	該当無し																						
	9級	0.08%																								
	<p>平均昇給率 1.22%</p> <p>昇給期 1月</p> <table border="0"> <tr> <td>号給数別職員数</td> <td>1号</td> <td>1人</td> <td>2号</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3号</td> <td>0人</td> <td>4号</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5号</td> <td>0人</td> <td>6号</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号</td> <td>0人</td> <td>8号</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(計 38人)</p>	号給数別職員数	1号	1人	2号	2人		3号	0人	4号	35人		5号	0人	6号	0人		7号	0人	8号	0人					
号給数別職員数	1号	1人	2号	2人																						
	3号	0人	4号	35人																						
	5号	0人	6号	0人																						
	7号	0人	8号	0人																						
<p>・異動等に伴うもの</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>現 に 在 職</td> <td>増減予定</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>する職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>42人</td> <td>1人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>42人</td> <td>0人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td></td> <td></td> <td>1人</td> </tr> </table>		現 に 在 職	増減予定	計		する職員数			本年度	42人	1人	41人	前年度	42人	0人	42人	増 減			1人					
	現 に 在 職	増減予定	計																							
	する職員数																									
本年度	42人	1人	41人																							
前年度	42人	0人	42人																							
増 減			1人																							
<p>・期末勤勉手当の改正分</p>																										
<p>・異動等に伴うもの</p>																										

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
31年 1月 1日現在	平均給料月額	円 335,680
	平均給与月額	円 407,875
	平均年齢	年 月 43 9
30年 1月 1日現在	平均給料月額	円 331,760
	平均給与月額	円 386,343
	平均年齢	年 月 42 9

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 153,000
	国 の 制 度	円 148,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 187,200
	国 の 制 度	円 180,700

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
31年 1月 1日現在 職員数 (2人) 40人	1 級	1	2.5
	2 級	3	7.5
	3 級	9	22.5
	4 級	(2) 18	(100.0) 45.0
	5 級	2	5.0
	6 級	4	10.0
	7 級	2	5.0
	8 級		
	9 級	1 (2)	2.5 (100.0)
	計	40	100.0
	30年 1月 1日現在 職員数 (2人) 40人	1 級	1
2 級		5	12.5
3 級		7	17.5
4 級		(2) 18	(100.0) 45.0
5 級		4	10.0
6 級		1	2.5
7 級		3	7.5
8 級			
9 級		1 (2)	2.5 (100)
計		40	100.0

()内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	35
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	97.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	37
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	97.5		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45

()は再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在)	4.9
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は47,300円

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（当該年度新規分）

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特 国県支出金
1 港 湾 費	2 建 設 費	新港地区ふ頭用地整備事業	平成31年度	860,000	
			平成32年度	440,000	
			平成33年度	660,000	
			平成34年度	540,000	
			計	2,500,000	

(単位：千円)

計 画		前前年度 未までの 支出額	前年度 未までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
の 財 源 内 訳							
定 財 源		一般財源					
市 債	そ の 他						
860,000				860,000	860,000		34.4
440,000						440,000	
660,000						660,000	
540,000						540,000	
2,500,000				860,000	860,000	1,640,000	34.4

(過年度議決済分)

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特 国県支出金
1 港 湾 費	2 建 設 費	長府地区橋梁改良事業 (第2期)	平成29年度	32,000	15,750
			平成30年度	326,400	160,250
			平成31年度	113,600	57,750
			計	472,000	233,750

(単位：千円)

計 画		前前年度 未までの 支出額	前年度 未までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
の 財 源 内 訳							
定 財 源		一般財源					
市 債	そ の 他						
15,300	950	32,000			32,000		6.8
159,900	6,250		326,400		326,400		69.1
52,700	3,150			113,600	113,600		24.1
227,900	10,350	32,000	326,400	113,600	472,000		100.0

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	25,290,932	24,212,496	2,751,500	2,679,256	24,284,740
(1) 上屋建設	1,270,850	1,218,553	55,000	87,016	1,186,537
(2) 埋立事業	5,690,973	5,565,661	1,089,600	388,582	6,266,679
(3) 一般補助	7,824,654	6,991,023	363,100	1,147,288	6,206,835
(4) 直轄事業(港湾)	6,073,594	5,643,449	688,500	786,711	5,545,238
(5) 海岸保全施設整備事業	797,097	760,005	60,300	78,365	741,940
(6) 直轄事業(海岸)	2,489,259	2,960,059	495,000	117,795	3,337,264
(7) 荷役機械建設事業	1,077,105	1,006,346		69,274	937,072
(8) 港湾施設整備事業(単独)	67,400	67,400		4,225	63,175
2 災害復旧債	4,650	2,877		1,799	1,078
(1) 港湾施設	4,650	2,877		1,799	1,078
合 計	25,295,582	24,215,373	2,751,500	2,681,055	24,285,818